

174	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額	866,614,943	174
	細事業名	3・2 消防車両等整備事業					
	細事業コスト	7,195,273	【うち人件費 5,562,517 うち減価償却費 106,807】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	消防本部、消防署車両 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 出勤及び活動に万全を期しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	消防車両等更新		1	／	1	台	
				／			
実施内容	<p>消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防車両等更新計画に基づき更新しました。</p> <p>高規格救急自動車（救急大府1）更新 旧車両は、平成19年3月に配備され、その後12年が経過しました。 新車両の特徴としては、車両外部のLED照明を従来の車両より増やすことで、夜間時に活動する隊員の安全性と活動性が向上しました。 また、高度救命処置用資器材である自動体外式除細動器と心臓マッサージシステムを配備しました。 除細動器は電気ショックまでの充電時間が短く、いち早い電気ショックが可能です。心臓マッサージシステムは、軽量化と絶え間ない心臓マッサージが可能となり、迅速かつ効果的な応急処置が可能となりました。</p> <p>車両の規格等 車種：トヨタ ハイエース 登録日：令和2年2月27日 全長：5,650mm 全幅：1,890mm 全高：2,590mm 車両総重量：3,165kg 総排気量：2,690cc 乗車定員：7人 配置先：消防署</p>						
事業の評価	妥当性評価	消防組織法において、市が実施することが定められており、消防力の充実強化を図る上で、この事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	老朽化した車両を更新することで、消防力の充実強化を図ることができ、市民サービスの向上につながりました。					
	効率性評価	必要、不必要な設備や装備について検討を重ね、消防力の充実強化につながる車両を導入していることから、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	30,074,270	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	30,074,270		

主要事業No 96

主要事業No 96

175	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		175
	細事業名	2・1 消防庁舎等施設管理事業					
	細事業コスト	23,641,233 【うち人件費 5,429,016 うち減価償却費 476,899】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防庁舎、出張所、消防職員住宅						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 機能的な維持管理を図り、業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設となります。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	保守点検等委託		10	／	10	件	
				／			
				／			
実施内容	1 保守点検等委託 施設等の機能的な維持管理を行うため、各種保守点検等の委託を実施しました。 保守点検等委託実施数 10件						
	2 消防庁舎等の改修等 (1) 消防職員住宅 風呂釜修繕 入居者8戸分の風呂釜を老朽化により改修しました。 (2) 消防庁舎 1階換気扇修繕 1階事務所、トイレ、更衣室等の換気扇が故障して作動しないため修繕しました。						
	3 備品の設置 (1) 冷却ベスト用冷凍庫 熱中症対策として冷却ベスト及び保冷剤を冷凍・保管するための冷凍庫を消防本部及び共長出張所に設置しました。 (2) 厨房用テーブル型冷凍庫 既存の冷凍庫が老朽化により機能しないため、更新しました。						
事業の評価	妥当性評価	事業を縮小（廃止）した場合、消防施設の維持管理が困難となり、円滑な消防業務が行えないことから消防力の低下を招きます。消防力の低下は、市民サービスにも大きく影響を与えるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	消防施設の老朽化に対し、修繕箇所を適切に把握し、修繕を計画的に進めることにより消防拠点施設の延命化を図ることができました。					
	効率性評価	機能的な維持管理を図り、消防業務全体を円滑に遂行することが市民サービスへと直結するため、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	16,570,098	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,061,716	14,508,382		

主要事業No 97

主要事業No 97

176	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		176
	細事業名	4・1 消防職員研修事業					
	細事業コスト	12,583,035	【うち人件費 6,096,519 うち減価償却費 117,060】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	消防職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織が構築されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	救急隊員の資格取得率		100	／	98.9	%	
実施内容	1 救急隊員の資格取得 救急業務に従事できる有資格者を確保し、増大する救急需要に対応しました。 救急隊員の資格取得率 H29年度：95.9%（有資格者93人、職員97人） H30年度：98.0%（有資格者98人、職員100人） R1年度：100%（有資格者100人、職員100人）						
	2 派遣研修の実施 学校等へ職員を派遣し、複雑多様化する災害に対応するための専門的な知識、技術を習得することにより、消防力の充実強化を図りました。 (1) 愛知県消防学校 H29年度：16人 H30年度：15人 R1年度：13人 (初任科：2人 救急科：2人 警防科：1人 予防査察科：2人 救助科：1人 上級幹部科：1人 水難救助科：1人 はしご科：1人 地震防災科：1人 指揮隊科：1人) (2) 総務省消防庁消防大学校 H29年度：1人（危険物科） H30年度：1人（警防科） R1年度：0人 救急科に1枠申請しましたが、採択されませんでした。 (3) 救急救命士養成所 H25年度：1人（東京研修所） H28年度：1人（東京研修所） R1年度：1人（東京研修所） 東京研修所へ派遣させ、令和2年3月に救急救命士の資格を取得しました。						
	3 専門的な資格取得 専門的な資格、業務に必要な資格を取得させました。 H29年度：17人 H30年度：14人 R1年度：13人 (第1種衛生管理者：1人 外傷災害対応講習：1人 高所作業車技能講習：3人 2級小型船舶：1人 酸欠硫化水素危険作業主任講習：1人 小型移動式クレーン技能講習：3人 ロープ高所作業特別教育：3人)						
事業の評価	妥当性評価	消防業務を遂行するうえで必要な資格を取得することは、消防力を充実強化させ、市民サービスに大きく影響を与えることから、この事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害現場での消防活動に必要な知識、技術を習得することで、消防力の充実強化を図り、安全かつ的確な活動現場につながりました。					
	効率性評価	職員が習得した知識及び技術を現場にて反映されることは、消防力及び組織力の強化につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	4,883,825	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,883,825		

主要事業No 98

主要事業No 98

177	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		177
	細事業名	5・2 街頭消火器整備事業					
	細事業コスト	10,690,818 【うち人件費 8,702,682 うち減価償却費 184,005】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 初期消火に係る市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができている。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位	
	収納ボックス交換		105	/	100	基	
	新規街頭消火器一式整備		7	/	7	基	
				/			
実施内容	<p>1 収納ボックス交換</p> <p>(1) 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスを交換しました。</p> <p>平成29年度：17基 (盗難：0基 経年劣化：14基 交通事故：3基)</p> <p>平成30年度：49基 (盗難：0基 経年劣化：30基 交通事故：0基 事故：4基 台風被害：9基 不明：6基)</p> <p>令和元年度：105基 (盗難：0基 経年劣化：100基 交通事故：0基 不明：5基)</p> <p>(2) 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、経年劣化等で古くなった消火器収納ボックスを計画更新のため100基更新しました。</p> <p>大府自治区：10基 石ヶ瀬自治区：10基 横根山自治区：10基 横根自治区：10基 北崎自治区：10基 共和西自治区：10基 共和東自治区：10基 長草自治区：10基 吉田自治区：10基 森岡自治区：10基</p>						
	<p>2 新規街頭消火器一式整備</p> <p>平成30年4月1日の世帯数を算出し、各地域で増加した世帯数に合わせて不足分の7基を各自治区に増設しました。</p> <p>平成29年度：9基 (大府自治区：1基 横根山自治区：3基 石ヶ瀬自治区：1基 共和西自治区：4基)</p> <p>平成30年度：8基 (横根山自治区：3基 石ヶ瀬自治区：2基 共和西自治区：3基)</p> <p>令和元年度：7基 (大府自治区：1基 石ヶ瀬自治区：2基 共和西自治区：3基 共和東自治区：1基)</p>						
事業の評価	妥当性評価	市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害を最小限に食い止める観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	初期消火により火災による被害を軽減するとともに、「自助」及び「共助」の精神を養い、自主防災意識を高めることができます。					
	効率性評価	入札業者の見直しや市内自治区との協働事業により、コストの削減ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,763,543	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,763,543		

主要事業No 101

主要事業No 101

178	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		178
	細事業名	6・1 検査管理事業					
	細事業コスト	25,203,360 【うち人件費 24,065,080 うち減価償却費 418,684】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民・建築物関係者など						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	防火管理(新規)講習会[甲乙共通課程]		1	／	1	回	
	防火管理(再)講習会		1	／	1	回	
	火災予防査察件数		378	／	450	件	
実施内容	1 防火管理者甲乙共通課程による防火管理新規講習会を開催しました。 H29年度 H30年度 R1年度 開催日 令和元年7月9日～10日 76人 67人 53人						
	2 一定規模以上の防火対象物に選任されている防火管理者で、防火管理再講習会該当者に対して、 防火管理再講習会を開催しました。 H29年度 H30年度 R1年度 開催日 令和元年7月4日 14人 13人 8人						
	3 適正な火災予防査察を行い、不備欠陥がある場合は、継続的に是正指導をしました。						
	(1) 防火対象物査察件数 328件 150件 253件						
	(2) 危険物許可施設査察件数 60件 49件 78件						
	(3) 少量危険物査察件数 76件 51件 47件						
	(4) 独居老人防火診断件数（査察件数から除外） 36件 21件 17件						
	(5) 火災予防査察改善指導件数 244件 128件 116件						
	4 防火対象物定期点検の義務がある建物から特例認定（過去3年間で優良）の申請があった場合は 適正に審査しました。 2件 22件 5件						
	5 新たな消防法の改正に伴う該当施設、大規模地震等に対応した消防計画と自衛消防組織が適応と なる防火対象物が法令適合となるように指導しました。 H29年度 H30年度 R1年度						
	(1) 防火管理者選解任届出件数 173件 131件 183件						
	(2) 消防計画作成・変更届出件数 155件 181件 193件						
	(3) 消防用設備点検結果報告件数 1,001件 942件 1,046件						
	(4) 火災予防条例の届出件数（現地確認件数） 275件(237件) 279件(228件) 300件(284件)						
	(5) 危険物保安監督者選解任届出等件数 35件 43件 43件						
	(6) 資料提出届出件数 3件 5件 10件						
	(7) 消防活動阻害物質（液化石油ガス等）届出件数（現地確認件数） 13件(15件) 17件(17件) 17件(15件)						
(8) 使用停止命令件数 0件 0件 0件							
6 「公表制度」へ向けた準備及び査察体制の充実を図り「大府市火災予防条例・規則」の一部改正 し、「大府市違反對象物の公表に関する運用基準」を制定しました。							
事業の評価	妥当性評価	日本防火・防災協会、愛知県消防設備安全協会、他市消防本部でも受講可能であり、大府市で受講できない場合に大府市以外で受講していただき、防火管理者を選任されました。					
	有効性評価	防火管理者未選任の事業所等へ講習を受講するように指導して、防火管理者不在の事業所等で防火管理者が選任され、安心・安全なまちづくりに貢献されています。					
	効率性評価	講習会の受講料は、当日現金でテキスト代のみ徴収し、職員により一括振込みとしました。昨年度までの受付期間中の受講料徴取後の銀行窓口への毎日入金作業が不要になりコスト削減となりました。					
事業費	左の財源内訳						
	366,317	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	81,656	284,661		

主要事業No 102

主要事業No 102

179	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費		目の決算額	179																																							
	細事業名	5・3 団体等育成事業																																												
	細事業コスト	22,858,077 【うち人件費 21,118,335 うち減価償却費 689,588】																																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等																																													
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。																																													
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																								
	2 団体育成事業		8	／	8	回																																								
				／																																										
				／																																										
実施内容	市内の公共施設、事業所等に対して、火災が発生した際の初期消火を目的とした訓練指導、防火講話等を実施し、火災予防啓発を81回実施しました。																																													
	<p>1 防火危険物安全協会の事業で、消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会や、外国人を対象とした防災講座の開催、また、防火に関する講話を総会等で実施し、会員に対して指導しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 防火に関する基調講演会</td> <td>1回(62人)</td> <td>1回(65人)</td> <td>1回(68人)</td> </tr> <tr> <td>(2) 普通救命講習会</td> <td>2回(85人)</td> <td>2回(88人)</td> <td>2回(90人)</td> </tr> <tr> <td>(3) 外国人のための防災講座</td> <td>1回(125人)</td> <td>1回(126人)</td> <td>1回(131人)</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業所視察</td> <td>1回(38人)</td> <td>1回(41人)</td> <td>1回(39人)</td> </tr> <tr> <td>(5) 初期消火競技会</td> <td>1回(140人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(146人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 少年少女消防クラブ員が県消防学校に一日入校、消防本部において行われる一日消防士の参加、また、クラブ員により作成された防火作品を回収し掲示することで防火意識の高揚を図りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 愛知県消防学校一日入校</td> <td>1回(25人)</td> <td>1回(12人)</td> <td>1回(37人)</td> </tr> <tr> <td>(2) 消防本部「一日消防士」</td> <td>1回(116人)</td> <td>1回(119人)</td> <td>1回(95人)</td> </tr> <tr> <td>(3) 防火作品応募及び表彰式、掲示</td> <td>1回(472点)</td> <td>1回(421点)</td> <td>1回(383点)</td> </tr> </tbody> </table>								H29年度	H30年度	R1年度	(1) 防火に関する基調講演会	1回(62人)	1回(65人)	1回(68人)	(2) 普通救命講習会	2回(85人)	2回(88人)	2回(90人)	(3) 外国人のための防災講座	1回(125人)	1回(126人)	1回(131人)	(4) 事業所視察	1回(38人)	1回(41人)	1回(39人)	(5) 初期消火競技会	1回(140人)	0回(0人)	1回(146人)		H29年度	H30年度	R1年度	(1) 愛知県消防学校一日入校	1回(25人)	1回(12人)	1回(37人)	(2) 消防本部「一日消防士」	1回(116人)	1回(119人)	1回(95人)	(3) 防火作品応募及び表彰式、掲示	1回(472点)	1回(421点)
	H29年度	H30年度	R1年度																																											
(1) 防火に関する基調講演会	1回(62人)	1回(65人)	1回(68人)																																											
(2) 普通救命講習会	2回(85人)	2回(88人)	2回(90人)																																											
(3) 外国人のための防災講座	1回(125人)	1回(126人)	1回(131人)																																											
(4) 事業所視察	1回(38人)	1回(41人)	1回(39人)																																											
(5) 初期消火競技会	1回(140人)	0回(0人)	1回(146人)																																											
	H29年度	H30年度	R1年度																																											
(1) 愛知県消防学校一日入校	1回(25人)	1回(12人)	1回(37人)																																											
(2) 消防本部「一日消防士」	1回(116人)	1回(119人)	1回(95人)																																											
(3) 防火作品応募及び表彰式、掲示	1回(472点)	1回(421点)	1回(383点)																																											
事業の評価	妥当性評価	防火危険物安全協会、少年少女消防クラブは、予防課が事務局となって企画運営の補助を担って活動しています。																																												
	有効性評価	2団体とも当初の計画どおり、各事業が滞りなく実施できており、火災予防の啓発ができました。																																												
	効率性評価	防火危険物安全協会は、民間事業所の方々も含めて構成されており、民間活力の有効利用によりコストが節減できています。																																												
事業費	左の財源内訳																																													
	490,328	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
		0	0	0	490,328																																									

主要事業No 103

主要事業No 103

180	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		180
	細事業名	5・1 指導管理事業					
	細事業コスト	23,415,187	【うち人件費 22,100,583 うち減価償却費 384,505】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・建築物関係者など						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 建築物の持主により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	市内人口1万人当たりの過去5年の火災発生平均件数（放火・放火の疑いを除く）		2.2	／	2.3	件以下	
	火災予防の啓発活動		3	／	4	回	
実施内容	1 建築物の新築、増築等の住宅用火災警報器の設置審査を適正に行いました。また、事業所等が消防用設備等を適正に設置するよう指導しました。						
		H29年度	H30年度	R1年度			
	(1) 消防同意（工事計画届出）	105件	141件	134件			
	(2) 住宅等の住宅用火災警報器設置審査件数	443件	481件	440件			
	2 消防用設備等の着工届出書及び設置届出書を適正に審査、指導、消防検査し、法適合時には検査済証を交付しました。						
	H29年度	H30年度	R1年度				
(1) 工事整備対象設備等着工届出	173件	191件	177件				
(2) 消防用設備等設置届出	150件	156件	165件				
(3) 検査済証交付	114件	114件	106件				
3 危険物製造所等の設置許可、変更許可、仮使用承認、完成検査前検査、完成検査済証交付及び予防規程認可の事務を適正に行いました。							
	H29年度	H30年度	R1年度				
(1) 危険物製造所等の設置及び変更の許可	146件	158件	149件				
(2) 危険物製造所等の仮使用承認	160件	155件	160件				
(3) 危険物製造所等の完成検査前検査	21件	25件	22件				
(4) 危険物製造所等の完成検査	138件	154件	149件				
(5) 予防規程制定・変更認可申請	8件	7件	7件				
4 最新の各種教本による情報の収集や火災原因調査技術会議等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めました。（火災件数：年統計）H29年 2.4件 H30年 2.3件 R1年 2.2件 研修等参加：火災調査研究発表会（2人）、企業防災対策指導研修会（1人） 調査技術会議（2人）、消防長会違反是正推進連絡会（1人）							
5 各イベント会場にて、住宅用火災警報器の設置率の向上とメンテナンスの必要性について、市民に啓発をし火災予防、防火意識の高揚を図りました。また、ぼうさいスクールなどのファイアーXを使用した子供への啓発活動を15回実施しました。 （ファイアーX：ぼうさいスクール9回、親子まつり1回、出初式1回、神田公民館まつり1回） ①R1年10月26日 産業文化まつり ③R1年11月12日 アピタ大府店 ②R1年10月27日 産業文化まつり ④R2年3月1日（新型コロナウイルスのため中止）							
事業の評価	妥当性評価	消防職員による計画的な火災予防査察と継続的な指導により、事業所等のハード面、ソフト面が適正に維持管理されています。					
	有効性評価	住宅用火災警報器の適正設置とメンテナンス等の必要性の啓発活動により火災に至る件数が抑えられました。					
	効率性評価	検査管理事業の火災予防査察、団体等育成事業の大府市防火危険物安全協会、少年少女防火クラブの防火活動により効率的に火災発生件数は抑えられてコストが削減されています。					
事業費	左の財源内訳						
	344,235	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	10,300	333,935		

主要事業No 104

主要事業No 104

181	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		181
	細事業名	7・1 火災業務管理事業					
	細事業コスト	131,232,403 【うち人件費 116,452,234 うち減価償却費 8,162,216】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、消防車両等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	複合ガス測定器保守点検（大6・大7）		2	／	2	台	
	絶縁用保護具点検委託		1	／	1	式	
実施内容	1 複合ガス測定器保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めました。 積載車両（タンク車・化学車） 平成29年度：2台 平成30年度：2台 令和元年度：2台						
	2 絶縁用保護具点検委託 隊員が災害現場において感電から身を守る絶縁用保護具の点検を計画的に実施しました。（絶縁用保護具は、労働安全衛生規則351条により、6か月ごとに絶縁性能について点検を行うことが定められています。） 平成29年度：1式（2回/年） 平成30年度：1式（2回/年） 令和元年度：1式（2回/年）						
	3 冷却ベスト等の導入 火災・救急・救助現場等で活動する隊員を熱中症から安全に守るために冷却ベストとアイスパックを導入しました。 (1)冷却ベスト（アイスパック付）：75着配備（本署：54着 出張所：21着） (2)アイスパック：75セット配備（本署：54セット 出張所：21セット） なお、6月から10月までの間に、現場活動等で冷却ベストを222回使用しました。						
事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、この事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市民の要望は、災害などから生命、財産が守られることはもとより、日々の安心、安全です。その要望に応えるために、日頃からの資機材の管理、保守点検は重要な業務であることから、有益な内容となっています。					
	効率性評価	計画的な保守点検の実施及び備品の購入により、効率的、効果的であるように常に意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を見直し、適正な事業実施に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	6,977,675	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	6,977,675		

主要事業No 105

主要事業No 105

182	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額			
	細事業名	9・1 救助業務管理事業						182
	細事業コスト	128,185,378	【うち人件費 89,741,030 うち減価償却費 34,278,060】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、隊員、救助車両等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救助資機材が整備充実されて、救助隊員の安全が確保され、市民が迅速安全に救出されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	複合ガス測定器保守点検（大41）		2	／	2	台		
	BCジャケット保守点検		6	／	6	セット		
	救助用ボート等の更新		1	／	1	式		
実施内容	<p>1 複合ガス測定器保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 積載車両(救助工作車) 平成29年度：2台 平成30年度：2台 令和元年度：2台</p> <p>2 BCジャケット(浮力調整装置)保守点検 隊員の安全管理のため、BCジャケット保守点検を計画的に実施しました。 (平成28年度より、専門業者へ保守点検を依頼し器材の部品を分解、洗浄、組立を行い点検内容を見直しました。) 平成29年度：6セット 平成30年度：6セット 令和元年度：6セット</p> <p>3 救助用ボート等の更新 風水害や水難救助活動に対応するため、救助用ボートと船外機を更新し隊員の安全管理に努めました。 (1) 救助用ボート：1艇更新(出張所) 保有状況：(本署1艇 平成27年度更新) (2) 船外機：1機更新(出張所) 保有状況：(本署1機 平成27年度更新)</p>							
事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に沿って行っているため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	市民の期待は、日々の安全、安心であり、生命・財産が守られることが大切です。その期待に応えるためには、資機材の導入や保守点検は重要です。その観点から事業の効果は上がっており、有益な内容となっています。						
	効率性評価	計画的な保守点検の実施及び備品の購入により、不要な修繕料の支払いを抑えることができました。また、委託や備品購入の際には、取引業者の選定や購入品の徹底した調査によって、コストの削減を実施しました。						
事業費	左の財源内訳							
	4,766,491	国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	4,766,491			

主要事業No 106

主要事業No 106

183	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		183
	細事業名	4・2 救命士等研修事業					
	細事業コスト	53,565,816 【うち人件費 50,320,462 うち減価償却費 1,063,954】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 救急救命士						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	病院研修等 5事業		42	／	42	人	
				／			
				／			
実施内容	救急救命士の有資格者 31人(運用救命士21人 非運用救命士 9人 新規職員1人)						
	1 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、6医療機関(大同病院、藤田医科大学病院、刈谷豊田総合病院、南生協病院、あいち小児保健医療総合センター、西知多総合病院)で実習(1人当たり3日間)を実施しました。 平成29年度：11人 平成30年度：16人 令和元年度：15人						
	2 気管挿管運用教育（病院研修を含む） 知多地区MC協議会が開催する気管挿管プロトコール運用試験に救急救命士を受験させ、気管挿管処置の有資格者を育成しました。(病院実習における気管挿管は、30症例以上) 平成29年度：1人 平成30年度：0人 令和元年度：1人 有資格者の合計：9人(運用を外れた3人を除く)						
	3 気管挿管救急救命士再教育（病院研修＝生涯教育を兼ねる） 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、気管挿管再教育の病院実習5日間(2症例)を実施しました。この教育は、救急救命士生涯教育も兼ねています。 平成29年度：2人 平成30年度：2人 令和元年度：3人						
	4 救急救命士就業前病院実習 「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に従い、救急救命士として活動を開始する職員に対して、160時間の病院実習を実施しました。 平成29年度：4人 平成30年度：1人 令和元年度：2人						
	5 救急救命士再教育 愛知県救急業務高度化推進協議会が作成したDVDによる教育(8時間)と、協議会が開催する救急救命士再教育に救急救命士を派遣し、研修(8時間)を受講しました。 平成29年度：18人 平成30年度：19人 令和元年度：21人						
事業の評価	妥当性評価	救急救命士の知識、技術を向上させることは、市民の生命、財産を守る観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	気管挿管、薬剤投与の資格を持つ救急救命士が増えることにより、消防署及び共長出張所の管轄内において、市民への同一サービスを提供できました。					
	効率性評価	救急救命士の生涯教育の日程を3日間の日勤対応としたことで、連続した病院実習が可能となり習熟度が上がりました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,946,716	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,946,716		

主要事業No 107

主要事業No 107

184	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額	184
	細事業名	8・1 救急業務管理事業				
	細事業コスト	109,881,812	【うち人件費 95,600,262 うち減価償却費 4,032,411】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）					
	市民、救急車両等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。					
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	高規格救急自動車積載資機材保守点検委託	1	／	1	回	
	ストレッチャーオーバーホール一式	0	／	1	台	
実施内容	1 高規格救急自動車積載資機材保守点検委託 救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検委託を実施しました。 平成29年度：1回（救急車4台） 平成30年度：1回（救急車4台） 令和元年度：1回（救急車3台）					
	2 ストレッチャーオーバーホール一式 車両更新と出動件数の減少により、2年又は2,000件ごとに行うストレッチャーオーバーホールを実施しませんでした。 平成29年度：2台（救大1、救大4） 平成30年度：2台（救大2、救大3） 令和元年度：0台（救大1車両更新）					
	3 車両積載AEDの更新 救急隊及び支援隊による適切な応急処置を施し、救命率の向上を図るため、消防車及び救急車積載のAEDを耐用年数に基づき更新しました。 平成30年度：3器（大3、大4、救大3） 令和元年度：1器（大41）					
	4 コンビニエンスストアへのAEDの追加設置 市内24時間営業のコンビニエンスストア42か所にAEDを設置しました。なお、令和元年度のコンビニエンスストア新規店舗へのAED追加はありませんでした。 使用開始：平成29年7月1日 設置か所：42か所（令和2年3月31日現在）					
事業の評価	妥当性評価	救急活動中の安全を確保するためには、定期的な積載資機材の整備・保守点検を実施することが必要であるため、この事業は市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	資機材の整備や保守点検を実施することにより、常に使用可能な状態を維持しているため、市民への不利益が発生することもなく、安全に医療機関へ搬送することができています。				
	効率性評価	積載資機材の見直しを実施し、その内容を保守点検に反映し、コストの削減を達成することができました。また、日頃の訓練を通じて、活動時間の短縮に努め、効率的な救急業務の運営を意識することができました。				
事業費	左の財源内訳					
	10,232,648	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	1,562,940	8,669,708	

主要事業No 108

主要事業No 108

185	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		185
	細事業名	10・1 通信機器管理事業					
	細事業コスト	75,734,822 【うち人件費 72,249,499 うち減価償却費 1,863,612】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	緊急通信指令施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 119番通報を受信して、通報現場に消防隊等が迅速に出動しています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	消防緊急通信指令施設保守点検委託（順次指令装置等）		2	／	2	回	
	指令台の情報更新		829	／	1,000	件	
実施内容	1 消防緊急通信指令施設保守点検委託 年2回の保守点検を実施することで、通信機器の維持管理を行い、災害発生時の初動体制を確立し万全を期することができました。 （無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置、屋内外監視システム）						
	2 指令台の情報更新 災害指令時に目標対象物の的確な位置を確認するため、目標物、転入者、道路通行不能箇所等の最新情報を指令台（知多広域消防指令センター）のシステムに入力して更新しました。 平成29年度：1,407件 平成30年度：1,128件 令和元年度：829件						
事業の評価	妥当性評価	指令台（知多広域消防指令センター）の情報を常に更新し、施設等の保守管理及び更新を実施することは、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台（知多広域消防指令センター）の情報を最新に更新することで、万全な対応ができています。					
	効率性評価	指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速的確に誘導できるよう、最新の各種情報を入力します。					
事業費	左の財源内訳						
	1,284,754	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,284,754		

主要事業No 110

主要事業No 110

186	款・項・目	9・1・1	目名	常備消防費	目の決算額		186
	細事業名	7・3 訓練等指導業務事業					
	細事業コスト	97,980,568	【うち人件費 92,067,490 うち減価償却費 3,960,319】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防職員・消防団員と市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	協働事業による講習会（普通救命講習会支援事業報償金）		23	／	39	回	
	普通救命講習会及びAED講習会		4,711	／	5,000	人	
	消防団員を対象とした訓練		4	／	5	種類	
実施内容	1 協働事業による講習会(普通救命講習会支援事業報償金) 市内2事業所と事業提示型協働事業を活用して、普通救命講習会等の開催時に指導者として活動を依頼しました。平成29年度：25回(62人)平成30年度：30回(65人)令和元年度：23回(44人) ※()内は、活動を依頼した指導者の延べ人数。						
	2 普通救命講習会及びAED講習会 普通救命講習会及びAED講習会等において、早期の通報及び迅速な応急手当の重要性やその実施方法を市民に啓発しバイスタンダーの育成に取り組みました。しかし、3月より新型コロナウイルス感染症に伴いすべての講習会を中止しました。 平成29年度：5,748人 平成30年度：4,726人 令和元年度：4,711人						
	3 消防救助技術東海地区指導会 出場種目に、ほふく救出1組(3人)、引揚救助1組(5人)、ロープ応用登はん1組(2人)、はしご登はん(1人)、水上の部に基本泳法(1人)出場しました。なお、水上の部(基本泳法)では東海地区指導会で優勝し、その後、出場した全国大会において4位入賞の成績を収めました。						
	4 消防団員を対象とした訓練 一般訓練、市消防操法大会、県消防操法大会、教養訓練を実施しました。						
	5 市民を対象とした訓練（救命講習以外） 自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に努めました。 また、熱中症への注意喚起を呼びかけました。						
	6 中学校での心肺蘇生法実技指導支援 市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ、消防職員等を各中学校に派遣し、心肺蘇生法の実技指導を実施しました。また、3月より新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大府西中学校は98人のみ実施しました。 平成29年度：799人 平成30年度：779人 令和元年度：663人						
	7 市内自衛消防隊(9企業)への訓練指導 自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や放水消火訓練等の指導を実施しました。なお、名機製作所は会社統合のため、令和元年12月に協定書の解約を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	救命に必要な啓発活動を推進していくことは大変重要です。消防職員が継続的に実施又は支援していく必要性の観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	初期消火やそばに居合わせた人による応急手当は常日頃から意識し、訓練を通じて身に付けることが大切です。訓練を実施しやすい環境を提供し、指導・育成に取り組む観点から、事業の有益性は確実に向上しています。					
	効率性評価	応急手当普及員の積極的な養成や企業単独での救命講習会の開催により、職員の負担軽減や人件費の抑制をすることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,724,116	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,724,116		

主要事業No 111

主要事業No 111

187	款・項・目	9・1・2	目名	非常備消防費	目の決算額	31,038,936	187
	細事業名	2・1 消防団管理運営事業					
	細事業コスト	43,861,569 【うち人件費 5,429,016 うち減価償却費 6,395,167】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防団員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	消防団員の確保		153	／	153	人	
	消防団の行事参加率		75	／	70	%	
				／			
実施内容	1 消防団員の確保 消防団活性化会議（年7回） 消防団の加入促進について協議し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図りました。 H29年度：153人 H30年度：153人 R1年度：153人 （至学館大学学園祭、産業文化祭り、あいち消防団の日、各自治区の祭礼、地元企業・事業所等への勧誘） 2 消防団年間行事 消防団年間行事計画表に基づき、正副分団長会議（年7回）、入退団式、市消防操法大会、年末夜警及び出初式を開催することで、消防団員の連帯意識を高めるとともに団員の資質向上を図りました。 3 新基準活動服の整備 南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、新基準活動服を新規加入団員（22着）に整備しました。 H29年度：153着 H30年度：22着 R1年度：22着 4 消防用ホースの整備 災害対応の充実強化のため消防団用消防ホースを更新計画に基づき14本整備しました。 H29年度：6本 H30年度：8本 R1年度：14本						
事業の評価	妥当性評価	地域防災力の充実強化に消防団員は欠かすことのできないものであり、消防組織法によりこの事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新基準活動服を団員へ貸与することにより、団員の士気が高まり、行事への参加や事案への対応、団員の確保に大きく影響を与え、より一層地域防災の充実強化を図ることが出来ました。					
	効率性評価	消防団員の新基準活動服は、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、コスト削減に努めました。地域防災力の強化に消防団員の確保は極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	31,038,936	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		125,000	0	3,043,837	27,870,099		

主要事業No 99

主要事業No 99

188	款・項・目	9・1・3	目名	消防施設費	目の決算額	253,190,928	188
	細事業名	3・2 消防拠点施設整備事業					
	細事業コスト	27,458,510	【うち人件費 10,680,033 うち減価償却費 4,790,464】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防拠点施設（消防庁舎（訓練棟含む）、出張所、消防職員住宅、消防団詰所、火のみやぐら） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。						
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	消防拠点施設の改修、整備及び拡張等	7	／	7	箇所		
			／				
実施内容	1 消防拠点施設の改修、工事 消防拠点施設の老朽化に対し、修繕、工事を計画的に実施することで施設の維持管理を行いました。 (1) 消防庁舎 ガラス飛散防止フィルム貼付工事（工期：R1.6.12～R1.9.13） 1階 111.69㎡ 2階 118.16㎡ 3階 83.67㎡ (2) 消防庁舎 外壁改修工事（工期：H31.4.24～R1.9.17） 駐車場棟外壁改修 770㎡ 庇防水改修 61.7㎡ (3) 消防庁舎 GHP更新工事（工期：H31.4.17～R1.9.17） 研修室、トレーニング室、仮眠室、通信仮眠室、夜間待機室、通信機械室 室外機4台、室内機9台更新						
	2 新共長出張所・防災学習センター 現出張所の消防力の充実強化及び施設の老朽化による新築移転に伴い、新たな防災啓発の拠点として防災学習センターを整備しました。 (1) 新築工事（工期：R1.5.14～R2.6.15） 工期延長は発生したものの、令和2年9月のオープンに向け、計画的に工事を進めました。 （当初工期：R1.5.14～R2.3.17） (2) 工事監理委託（委託期間：R1.5.10～R2.6.15） 新築工事と同様に令和2年9月オープンに向け、適切に管理を実施しました。 （当初委託期間：R1.5.10～R2.3.17） (3) 防災学習センター展示整備業務委託（委託期間：H30.10.9～R2.10.30） 委託業者と展示について、定期的に打ち合わせを実施しました。（11回） (4) 道路付け替え工事及び工業用水配管防護工事（工期：H31.4.17～R1.9.17） 新共長出張所・防災学習センター建設に伴い、付け替え道路の設置及び地下の工業用水配管の防護を実施しました。（付替え道路 30m 配管防護 41.6m）						
事業の評価	妥当性評価	消防拠点は欠かすことのできないものであり、事業を縮小（廃止）した場合、施設の維持管理が困難となることから円滑な業務が行えず、消防力の低下を招くこの事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	消防拠点施設の経年劣化に伴う老朽化に対し、効率的な修繕及び工事を行うことにより、消防拠点の延命化を図ることができました。					
	効率性評価	消防拠点施設の改修・工事は職員及び市民の安心安全な市民生活の向上につながることから、コストの投入量は事業費に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	241,431,965	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	143,000,000	0	98,431,965		

主要事業No 100

主要事業No 100

189	款・項・目	9・1・3	目名	消防施設費	目の決算額		189
	細事業名	2・1 消火栓・防火水槽維持管理事業					
	細事業コスト	70,279,143 【うち人件費 66,217,937 うち減価償却費 1,400,084】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	消防水利 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	標識・支柱取替修繕		31	／	40	箇所	
	地水利調査		1,245	／	1,244	箇所	
	消火栓移設工事		17	／	26	基	
実施内容	1 標識・支柱取替修繕 消火栓及び防火水槽の標識支柱を未設置箇所への設置や、劣化等による不備箇所の取替を実施しました。 平成29年度：37か所 平成30年度：30か所 令和元年度：31か所						
	2 地水利調査 消火栓、防火水槽等の点検を実施し、水利の状況を確認し維持管理することで、災害発生時に適正に使用できるようにしました。 平成29年度：1,244か所 平成30年度：1,244か所 令和元年度：1,245か所						
	3 消火栓移設工事 水道管布設替えに併せて、消火栓を災害発生時に適切に使用できる位置へ移設しました。 平成29年度：21基 平成30年度：18基 令和元年度：17基						
事業の評価	妥当性評価	水利の位置を明確にすることは、違法駐車等の抑制効果等で消火活動を効率的に実施することができるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	水利の充実のために状況を定期的に確認するとともに適切に維持管理し、さらにその位置を明確化することで、違法駐車等の活動障害を排除できる等、円滑な消火活動が可能となり、市民の生命及び財産を守ることに繋がります。					
	効率性評価	樹脂製の標識を既存の標識板へ貼る方法で古くなった標識板を有効活用するとともに、定期の地水利調査で水利の標識及び支柱の状況を確認し、現場ごとに有効な設置方法で対応することでコストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	11,329,395	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	11,329,395		

主要事業No 109

主要事業No 109

190	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目の決算額	29,744,942	190
	細事業名	2・1 災害対策管理事業					
	細事業コスト	21,564,209	【うち人件費 7,260,034 うち減価償却費 208,513】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市職員、市民及び防災情報機器						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使える状態になっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	地域防災計画の見直し		1	／	1	回	
	災害対策支部総点検の実施		10	／	10	支部	
	防災情報機器の維持管理		10	／	10	種	
実施内容	1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図りました。 (1) 防災会議の開催 防災会議を開催し、地域防災計画及び資料編の見直しを行いました。 (2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練 災害対策本部の各班、各支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル等の内容の見直し及び更新を行いました。5月の支部点検時に支部配備職員に災害時の初動を想定した図上訓練を実施しました。また、非常時優先業務（災害対応業務及び各課の優先業務）の見直しを実施しました。 (3) 災害対策支部総点検の実施 公民館等の全10支部で災害対策支部総点検を実施しました。各地域の危険箇所や要注意箇所を巡回することにより、参加者の防災意識の向上に努めました。市職員だけではなく自治区、民生児童委員、小中学校・県立学校教職員、おおぶ防災大学受講者等、多くの方が参加することにより、協働による防災対策の意識啓発を図りました。						
	2 防災情報機器の維持管理 災害時における情報の収集や伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、衛星携帯電話、無線通信FAXの維持管理及び点検を行いました。また、被災者支援システムと市町村防災支援システムの導入により、世帯ごとの被災状況及び災害発生状況の記録管理や避難勧告時間帯の予測に活用しました。						
	3 災害時相互応援協定 災害時相互応援協定を締結している岩手県遠野市、滋賀県長浜市及び富山県小矢部市と防災に関する情報交換を行うとともに、長浜市及び小矢部市の防災訓練に参加しました。また、7月29日に愛媛県新居浜市と災害時における相互応援協定を締結し、災害対策本部設置基準等の災害対応について相互確認しました。						
事業の評価	妥当性評価	地域防災計画の修正、各種防災情報機器の維持管理、災害協定の締結、被災地への職員派遣などは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害に備えて情報収集、伝達がスムーズに行えるように、災害対策支部総点検及び防災情報機器の導入・維持管理を行うことは、防災体制の強化に有効です。					
	効率性評価	市町村防災支援システムの導入は、愛知県の実証実験から参加しており、実証実験に参加していない市町村より安価で導入できています。					
事業費	左の財源内訳						
	18,810,087	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		145,000	0	0	18,665,087		

主要事業No 112

主要事業No 112

190	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目の決算額	190
	細事業名	2・1 災害対策管理事業				
	細事業コスト	【うち人件費 うち減価償却費 】				
実施 内容	<p>4 防災助言者 防災助言者である愛知工業大学横田崇教授から、地域防災計画の見直しや災害対策に関する助言を得るとともに、企業に対する連絡会議を1回開催しました。9月26日に開催した大府市安全防災協議会主催の「伊勢湾台風～60年を振り返って～」では、風水害対策の講演会を実施しました。</p> <p>5 広域受援計画 知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災研究会」で、各市町の課題を確認、情報を共有し、避難所運営及び備蓄品等について意見交換をしました。（6月26日、10月15日 2回開催）</p>					

191	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目の決算額	191
	細事業名	2・6 防災啓発事業				
	細事業コスト	8,365,880	【うち人件費 7,852,152 うち減価償却費 175,854】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）					
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。					
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位
	出前講座		23	／	26	回
	講座等参加人数		4,904	／	6,000	人
	減災取組割合		62	／	70	%
実施内容	防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という防災意識の啓発を行うとともに、被害を軽減させるための「減災」に対する取組を推進しました。					
	1 小学生への防災啓発（1,064人） 小学生やその家族を対象にして、「地域防災スクール事業」を実施しました。 (1) 市内全小学校の2年生（煙から身を守ろう）、4年生（地震から身を守ろう）、6年生（AEDを使ってみよう）を対象にした、「ぼうさいスクール」を実施しました。（937人） (2) 小学生とその家族を対象にして、避難所担当職員、自主防災会、ボランティア団体などが講師となってスタンプラリー形式で避難所運営を体験する「ぼうさい体験ラリー」を大府小学校と東山小学校で実施しました。（127人） 2 中学生への防災啓発（860人） (1) 中学2年生を対象にした、「防災講演会」を実施しました。（860人） (2) 地域総ぐるみ防災訓練に大府北中学校の生徒が参加予定でしたが、訓練日がテスト週間と重なり不参加となりました。 H29年度：大府中学校(22人) H30年度：大府南中学校(中止) R1年度：大府北中学校(不参加) 3 市民や地域、企業への防災啓発（2,980人） 市民や事業所、職員などを対象にした防災啓発、研修等を実施しました。 (1) 市職員が講師となり、出前講座を実施しました。（1,687人） H29年度：23回 H30年度：21回 R1年度：23回 (2) 防災ガイドブックや啓発資料、地震体験車等を活用して啓発を行いました。また、災害対策支部総点検において、地域住民と災害対策現場の確認や意見交換を行いました。（469人） (3) 地域における防災訓練を支援するとともに、市職員による講演会や保育士、新規採用職員等に対して職員向けの防災研修を実施しました。（789人） (4) 市内5事業所、愛知工業大学、人間環境大学、商工会議所、JR東海大府駅で構成される防災対策連絡会を2回開催し、災害時における協力体制等についての意見交換、帰宅困難者対応を想定した衛星携帯電話による情報伝達通信訓練を実施しました。 (5) 地域防災リーダー養成講座「おおぶ防災大学」を実施し、31人の防災リーダーを養成しました。 (6) 地域の防災力向上を志す市民を対象に、防災士資格取得に要した費用を助成しました。（4人） (7) 地域防災リーダー及び防災士が活躍できる場の提供や方策について検討しました。					
事業の評価	妥当性評価	市民の防災意識の向上や減災の取組方法の周知を図ることは、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	災害対策で最も重要なことは「自分や家族の命は自分達で守る」ことであり、講座や訓練に参加をして、防災・減災への意識を持つことは非常に有効です。				
	効率性評価	災害備蓄品は一般的な緊急避難袋を準備するだけでなく、家庭に見合った「無いと困るもの」を備えることで、必要性を考慮した備蓄に努めるよう、災害対策啓発に努めました。				
事業費	左の財源内訳					
	277,464	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	277,464	

主要事業No 1 1 3

主要事業No 1 1 3

191	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目の決算額	191
	細事業名	2・6 防災啓発事業				
	細事業コスト	【うち人件費 うち減価償却費 】				
実施 内容	<p>4 防災学習センターが、災害発生時の様々な現象を体験しながら学ぶことができ、自助と共助の考えが定着し、防災・減災意識が醸成される施設となるよう開館に向けた準備を進めました。</p>					

主要事業No 1 1 3

主要事業No 1 1 3

192	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目の決算額		192
	細事業名	2・2 災害対策整備事業					
	細事業コスト	14,530,835 【うち人件費 6,056,126 うち減価償却費 3,332,004】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	災害時に大府市内にいる人等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	備蓄食糧の量		125,550	／	125,550	食	
	防災備蓄倉庫設置数		23	／	23	箇所	
実施内容	地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器や、避難所運営のための物資の整備、大規模災害時における避難者のための物資と食糧の備蓄を進めました。						
	1 備蓄食糧の整備						
			平成29年度	平成30年度		令和元年度	
		ビスケット、パン	18,000食	23,340食		23,604食	
		アルファ米	4,800食	6,250食		5,800食	
		アレルギー対応	4,800食	6,250食		5,800食	
		バランス栄養食等	1,200食	3,120食		3,680食	
		購入食糧数	24,000食	32,710食		33,084食	
		購入飲料水	1,380リットル	1,380リットル		1,404リットル	
		目標食糧数	13,650人×3食×3日分	13,800人×3食×3日分		13,950人×3食×3日分	
		122,850食	124,200食		125,550食		
	備蓄食糧数	122,924食	124,200食		125,550食		
	平成30年度から上記備蓄食糧数には含めていない賞味期限経過直前の食糧を有効活用するため、職員の備蓄食糧5,400食を確保しました。						
	2 要配慮者（災害時要援護者）対策						
	要配慮者対策として、パン、アレルギー対応アルファ米、バランス栄養食等を整備しました。						
	3 備蓄物資の購入						
	中央防災倉庫や避難所の防災備蓄倉庫に配備するガソリンやおむつ、備蓄食糧を購入しました。また、熊本地震等を参考として、ブルーシートを100枚追加しました。						
	4 防災ラジオの有償配布						
	同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを1,500円/台で31台有償配布しました。						
	5 備蓄物資の管理						
	乾電池等の使用期限がある物は、購入と同時に入れ替えを行い、使用期限前に必要な部署へ配布することにより有効活用しました。						
事業の評価	妥当性評価	避難者用の食糧備蓄、生活用品等の整備は、災害対策の「公助」に該当するものであり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	被災地で必要とされている物資や、食糧を計画的に備蓄することは、防災体制の強化に有効です。					
	効率性評価	同報無線の更新を進めることで、情報伝達手段を強化し、より多くの市民に必要な情報伝達が可能となります。					
事業費	左の財源内訳						
	5,047,013	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	177,850	4,869,163		

主要事業No 114

主要事業No 114

192	款・項・目	9・1・4	目名	災害対策費	目の決算額	192
	細事業名	2・2 災害対策整備事業				
	細事業コスト	【うち人件費 うち減価償却費 】				
実施 内容	<p>6 同報無線の活用</p> <p>同報無線子局の更新は、広範囲に明瞭な音声が届くように計画し、災害対策支部となる吉田公民館へ設置することとしました。また、同報無線の運用方法について、災害時等の緊急情報、生命の危機から身を守るため熱中症への注意喚起に限定した利用に加え、市民の生命財産に危機が及ぶ場合や健康被害の恐れがある場合、重要な事案等にも活用できるよう見直しを行いました。</p> <p>7 避難所の停電対策として、災害対策支部の既存発電機に加え、雨天時等でも使用ができる発電機器等の導入、中学校体育館ではLPガス燃料で稼働する電源自立型空調機の導入について検討しました。</p>					

主要事業No 1 1 4

主要事業No 1 1 4